

平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 マルサンアイ株式会社 上場取引所 名
 コード番号 2551 URL http://www.marusanai.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺邦康
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画部長(兼)管理担当 (氏名) 堺信好 (TEL) (0564) - 27 - 3700
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家及び証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年9月21日～平成29年9月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	25,345	4.6	710	△5.2	922	73.5	413	31.3
28年9月期	24,238	2.2	748	18.6	531	△33.0	314	△39.1
(注) 包括利益	29年9月期 441百万円 (64.6%)		28年9月期 268百万円 (△53.5%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
29年9月期	円 銭 180 90	円 銭 —	% 10.3	% 4.4	% 2.8
28年9月期	137 19	—	8.3	3.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 56百万円 28年9月期 21百万円

※平成28年3月21日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
29年9月期	百万円 23,944	百万円 4,203	% 17.5	円 銭 1,834 62
28年9月期	18,429	3,892	20.9	1,682 49

(参考) 自己資本 29年9月期 4,185百万円 28年9月期 3,860百万円

※平成28年3月21日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
29年9月期	百万円 1,348	百万円 △4,683	百万円 3,965	百万円 2,602
28年9月期	1,190	△2,187	1,193	1,967

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 30.00	百万円 68	% 21.9	% 1.8
29年9月期	—	0.00	—	60.00	60.00	136	33.2	3.4
30年9月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		9.4	

※当社は、平成28年3月21日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年9月期の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成28年9月期の1株当たり年間配当金は6円であります。

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年9月21日～平成30年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	12,684	3.2	128	△68.4	115	△80.0	237	△34.9	103	34
通期	25,769	1.7	460	△35.2	444	△51.8	733	77.4	319	32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	2,296,176株	28年9月期	2,296,176株
② 期末自己株式数	29年9月期	14,621株	28年9月期	1,446株
③ 期中平均株式数	29年9月期	2,285,110株	28年9月期	2,294,838株

※平成28年3月21日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成29年11月10日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得の改善を背景とした、消費の緩やかな回復基調が続いております。又、米国、欧州、中国などの経済も回復傾向が見られております。しかしながら、北朝鮮問題、英国のEU離脱、米国との貿易問題など、政治・経済面で先行き不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、原油価格の漸増による変動費の増加、加えて為替市場の変動など、企業を取り巻く環境は、引き続き不透明な状況が続いております。

みそ業界におきましては、平成28年のみそ出荷量はわずかに増加いたしました。総務省の家計調査では、みその使用量は漸減傾向が続いております。

豆乳業界におきましては、健康志向の高まりを背景に、飲用に加え料理や業務用食材としての活用が進み、市場は底堅く推移しております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、原価高騰に対して、事業の効率化やコスト削減等の利益向上対策に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、豆乳及び「豆乳グルト」が堅調に推移したため253億45百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は、子会社であるマルサンアイ鳥取株式会社の新工場稼働による減価償却費の増加により7億10百万円（前年同期比5.2%減）、経常利益は、円安によるデリバティブ評価益を計上したため9億22百万円（前年同期比73.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、4億13百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

a. みそ事業

生みそ、調理みその売上が減少したものの、新たに発売した液状みその「香りつづくとろける味噌シリーズ」の配荷が順調であったため、売上高は、45億94百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

<生みそ>

主力である「純正こうじみそ」等の出荷が減少したため、売上高は、37億38百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

平成29年3月に「カップ本場赤だし減塩500g」をロングセラー商品「カップ本場赤だし500g」の姉妹品として発売いたしました。同時期に「だし入りあわせ減塩400g」を中京地区で人気の「だし入りあわせ減塩750g」の小容量タイプとして発売し、需要が広がる減塩みそ市場へのマルサン商品の訴求を図りました。

又、だし入りみそのシェアを獲得するために発売した「みそ職人 旨味贅沢」は、3年連続モンドセレクション優秀品質最高金賞を受賞。同時に3年連続で金賞以上を受賞した商品に付与される「国際優秀品質賞」も受賞となりました。塩分ひかえめながら、だしの旨味でおいしさを追求した品質が国際的に認められました。そして、パッケージにモンドセレクション優秀品質最高金賞3年連続受賞を告知いたしました。

海外での日本料理店の増加から、みその需要が広がっていることもあり、海外からの引き合いも徐々に増えており、海外得意先専用商品の開発や販売も行っております。

<調理みそ>

主力である「酢みそ」、「田楽みそ」等の出荷は持ち直したものの、他の調理みそ製品の売上が減少したため、売上高は、3億96百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

平成29年3月に、和日配売場用のからし酢みその中身をリニューアルし、これまで導入されていなかった企業や未紹介企業に再案内し、導入店の増加を図りました。

<即席みそ>

「本場赤だし」シリーズ及びフリーズドライ製品が堅調に推移したため、売上高は、4億16百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

平成29年3月に人気のサンリオキャラクター「ぐでたま」をパッケージに採用した「ぐでたまのかき玉みそ汁1食/4食入り」の2種類を発売いたしました。即席みそ汁市場へのテコ入れ、又、若年層の女性及びそのお子様達をターゲットにした商品として、多くの量販店に導入され好評を博しております。

<液状みそ>

新製品「香りつづくとろける味噌シリーズ」を発売し、売上高は、43百万円となりました。

平成29年9月にみそ業界初の鮮度ボトルを使用した「香りつづくとろける味噌シリーズ410g」を発売いたしました。単身者や働く女性のために、料理の時間を短縮でき、片手で使えるボトル容器の使いやすさ、清潔さ、美味しさ、料理への汎用性などのニーズにお応えした新しい液状みそです。基本のおみそ汁の他に様々なみそ料理ができる万能みそで、新みそ生活を提案いたします。おみその嗜好性を考慮して「あわせ」「こしこうじ」「赤だし」の3種類を発売いたしました。又、中京地区から全国に使用者が増加している名古屋めしの代名詞である汎用タイプの調理みそ「甘味噌だれ」もラインナップいたしました。

なお、発売後、大手量販店をはじめとする販売店舗へ順調に導入されております。

b. 豆乳飲料事業

豆乳が堅調に推移したため、売上高は、186億59百万円（前年同期比4.5%増）となりました。なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツ INC. につきましては、持分法による投資利益56百万円を営業外収益に計上しております。

<豆乳>

無調整豆乳、カロリーオフ製品、海外向け製品等が好調に推移し、売上高は、155億77百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

平成29年3月に昭文社の人気旅行ガイドブック「ことりっぷ」編集部監修の「ことりっぷ豆乳飲料 黒蜜きなこ&ゆずはちみつ」を発売いたしました。さらに、平成29年9月に「ことりっぷ豆乳飲料 栗と和三盆」を発売し、若い女性に好評を博しております。又、平成29年3月に「ソイプレミアムひとつ上の豆乳 豆乳飲料 柑橘」を発売して、プレミアム豆乳市場への訴求もしております。なお、同時期に幼児用豆乳飲料「まめびよシリーズ」のココア&いちごをリニューアル、同時に3連パックも発売し、子供・ベビー用品専門店での取扱いもされております。さらに、平成29年9月には、「タニタカフェ監修 オーガニック豆乳シリーズ」の調製/無調整の2種類を200mlと1000mlの品揃えで発売いたしました。健康認知度の高いタニタブランドとオーガニックという二つの要素を取り入れた商品として、全国量販店での採用が進んでおります。その他、鳥取新工場の稼働開始を記念して数量限定発売した「豆乳飲料すなば珈琲200ml」も、近隣エリアのコンビニを中心に導入されております。

又、長年、三和化学研究所と共同開発で取り組んできた流動食「リカバリーシリーズ」については、先方の流動食事業からの撤退もあり、4月よりマルサンNBブランドとして14アイテムを、豆乳を主原料に使用した流動食という差別化をもった商品として販売継続しております。

<飲料>

春の新製品である飲料「あまざけ」等は順調に推移したものの、アーモンド飲料が競合他社の販売促進の影響を受けたため、売上高は、30億82百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

平成29年3月には新しい第3のミルクとして健康市場で話題の「あまざけ 200ml」を発売いたしました。米糍の自然の甘さを活かした商品として好評を得ております。第3のミルク市場はメディアにも取り上げられる機会が増えており、需要も増加しております。

<その他食品事業>

「豆乳グルト」の販売エリア拡大による売上増加、その他「あま酒（濃縮タイプ）」や「水煮大豆」の売上増加により、売上高は、20億73百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

「豆乳グルト」は、3年連続モンドセレクション優秀品質金賞を受賞。同時に3年連続で金賞以上を受賞した商品に付与される「国際優秀品質賞」も受賞となりました。新たな生産工場の稼働などで生産数も増加できおり、需要にもお応えできる体制となつてまいりました。市場が拡大しているWEB販売の一部ルートでも1個から販売できるように対応しております。

鍋スープでは平成29年9月に、「まつや」とコラボした4品目のストレート鍋スープ「まつやとり野菜みそ甘酒仕立て麴鍋スープ」を発売いたしました。既存の「豆乳、ごまみそ、キムチ」と合わせてお取り扱い店が増加しており、シーズンスタートの売上も順調であります。又、健康食品ルートで販売しているLOVE健康シリーズの鍋スープ600gにつきましては、新製品「野菜がおいしいとり塩鍋600g」を新たに加え、合計5アイテムをデザイン

リニューアルして今シーズンに備えております。

ここ最近の健康商材として話題が高まっている甘酒につきましては、供給量を確保する目的もあり、従来の加糖タイプを終売し、無加糖タイプのみに絞り、販売強化に努めております。

<技術指導料その他>

技術指導料及び受取ロイヤリティーとして、売上高17百万円（前年同期比28.7%減）を計上いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

流動資産は、103億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億93百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、現金及び預金の増加6億41百万円、その他に含まれる未収消費税等の増加4億42百万円等によるものであります。

固定資産は、135億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億21百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、子会社であるマルサンアイ鳥取株式会社工場建設等による、建物及び構築物の増加30億36百万円、機械装置及び運搬具の増加22億67百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は、239億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億15百万円増加いたしました。

b. 負債

流動負債は、165億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億92百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、短期借入金の増加40億円、1年内返済予定の長期借入金の増加13億46百万円等によるものであります。

固定負債は、31億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億87百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、長期借入金の減少12億36百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、197億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億5百万円増加いたしました。

c. 純資産

純資産合計は、42億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億10百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、利益剰余金の増加3億44百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億34百万円増加し、26億2百万円（前連結会計年度比32.3%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億48百万円（前連結会計年度は11億90百万円の資金増加）となりました。これは、減価償却費8億67百万円及び税金等調整前当期純利益8億26百万円等の資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、46億83百万円（前連結会計年度は21億87百万円の資金減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出45億80百万円等の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、39億65百万円（前連結会計年度は11億93百万円の資金増加）となりました。これは、短期借入金の純増加額40億円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率	19.5%	20.2%	21.8%	20.9%	17.5%
時価ベースの自己資本比率	37.8%	35.3%	39.5%	35.4%	35.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.1倍	4.6倍	3.6倍	4.8倍	7.3倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.6倍	24.1倍	32.9倍	35.5倍	43.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

平成29年9月に発売いたしました液状みその定着を図ってまいります。又、年々高まる豆乳の需要に対応するため、子会社であるマルサンアイ鳥取株式会社の豆乳工場が平成29年6月より稼働しております。今後、新工場の生産性を向上させてまいります。なお、豆乳の安定供給を図るため、さらなる生産能力増加の準備を進めてまいります。さらに、海外市場への注力を引き続き推進するとともに、事業の効率化やコスト削減等の利益向上対策に努め、収益の向上を図ってまいります。

今後も引き続き安全、品質、環境、衛生面において細心の注意を払い、安全で安心できる製品作りを目指していく所存であります。

平成30年9月期通期の見通しにつきましては、売上高は257億69百万円(前連結会計年度比1.7%増)、営業利益は4億60百万円(前連結会計年度比35.2%減)、経常利益は4億44百万円(前連結会計年度比51.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億33百万円(前連結会計年度比77.4%増)を予測しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月20日)	当連結会計年度 (平成29年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,052,408	2,693,922
受取手形及び売掛金	3,787,947	3,979,467
たな卸資産	1,875,106	1,867,854
繰延税金資産	345,340	373,495
その他	907,690	1,447,376
貸倒引当金	△1,700	△1,595
流動資産合計	8,966,794	10,360,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,214,504	10,424,466
減価償却累計額	△4,857,275	△5,030,858
建物及び構築物（純額）	2,357,229	5,393,607
機械装置及び運搬具	12,531,850	15,289,323
減価償却累計額	△10,986,224	△11,475,882
機械装置及び運搬具（純額）	1,545,625	3,813,440
土地	2,598,429	3,004,916
建設仮勘定	1,822,776	7,473
その他	500,074	687,408
減価償却累計額	△379,940	△433,419
その他（純額）	120,134	253,989
有形固定資産合計	8,444,196	12,473,428
無形固定資産	225,391	251,922
投資その他の資産		
投資有価証券	598,781	592,202
その他	205,230	277,457
貸倒引当金	△11,246	△10,914
投資その他の資産合計	792,766	858,746
固定資産合計	9,462,354	13,584,097
資産合計	18,429,148	23,944,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月20日)	当連結会計年度 (平成29年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,443,496	3,593,905
短期借入金	1,650,000	5,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1,161,529	2,507,645
未払法人税等	135,614	393,038
賞与引当金	352,257	372,369
未払金	2,833,239	3,684,724
その他	395,093	362,512
流動負債合計	9,971,230	16,564,196
固定負債		
長期借入金	2,827,392	1,591,184
退職給付に係る負債	1,282,378	1,209,240
資産除去債務	218,145	221,540
繰延税金負債	22,280	33,512
その他	214,729	121,889
固定負債合計	4,564,927	3,177,367
負債合計	14,536,157	19,741,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金	635,039	629,828
利益剰余金	2,290,129	2,634,654
自己株式	△3,673	△41,018
株主資本合計	3,786,940	4,088,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,135	32,249
為替換算調整勘定	△29,429	△22,592
退職給付に係る調整累計額	76,216	87,209
その他の包括利益累計額合計	73,922	96,867
非支配株主持分	32,127	17,277
純資産合計	3,892,990	4,203,054
負債純資産合計	18,429,148	23,944,618

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月21日 至 平成28年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月21日 至 平成29年9月20日)
売上高	24,238,149	25,345,581
売上原価	17,593,751	18,225,037
売上総利益	6,644,397	7,120,543
販売費及び一般管理費	5,895,484	6,410,468
営業利益	748,913	710,075
営業外収益		
受取利息	3,736	2,790
デリバティブ評価益	—	143,601
為替差益	7,925	—
持分法による投資利益	21,131	56,615
不動産賃貸収入	25,412	15,776
その他	18,560	48,538
営業外収益合計	76,766	267,321
営業外費用		
支払利息	32,431	29,808
シンジケートローン手数料	8,578	8,299
デリバティブ評価損	226,935	—
債権売却損	15,096	14,103
その他	11,066	2,819
営業外費用合計	294,108	55,030
経常利益	531,570	922,366
特別利益		
固定資産売却益	869	149
特別利益合計	869	149
特別損失		
固定資産除却損	18,404	31,490
減損損失	—	64,460
その他	1,750	—
特別損失合計	20,155	95,951
税金等調整前当期純利益	512,285	826,565
法人税、住民税及び事業税	152,420	426,381
法人税等調整額	41,225	△17,266
法人税等合計	193,646	409,114
当期純利益	318,638	417,450
非支配株主に帰属する当期純利益	3,800	4,083
親会社株主に帰属する当期純利益	314,838	413,366

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月21日 至 平成28年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月21日 至 平成29年9月20日)
当期純利益	318,638	417,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,408	5,099
退職給付に係る調整額	△5,291	10,993
為替換算調整勘定	△33,885	9,322
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,372	△973
その他の包括利益合計	△50,140	24,441
包括利益	268,498	441,891
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	269,435	436,311
非支配株主に係る包括利益	△937	5,579

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年9月21日 至 平成28年9月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,444	635,039	2,090,038	△3,063	3,587,458
当期変動額					
剰余金の配当			△114,747		△114,747
親会社株主に帰属する当期純利益			314,838		314,838
自己株式の取得				△609	△609
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	200,091	△609	199,481
当期末残高	865,444	635,039	2,290,129	△3,673	3,786,940

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,733	18,083	81,507	119,324	33,763	3,740,547
当期変動額						
剰余金の配当						△114,747
親会社株主に帰属する当期純利益						314,838
自己株式の取得						△609
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,402	△47,513	△5,291	△45,402	△1,635	△47,038
当期変動額合計	7,402	△47,513	△5,291	△45,402	△1,635	152,443
当期末残高	27,135	△29,429	76,216	73,922	32,127	3,892,990

当連結会計年度(自 平成28年9月21日 至 平成29年9月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,444	635,039	2,290,129	△3,673	3,786,940
当期変動額					
剰余金の配当			△68,841		△68,841
親会社株主に帰属する当期純利益			413,366		413,366
自己株式の取得				△37,344	△37,344
連結子会社株式の取得による持分の増減		△5,210			△5,210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△5,210	344,524	△37,344	301,969
当期末残高	865,444	629,828	2,634,654	△41,018	4,088,909

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,135	△29,429	76,216	73,922	32,127	3,892,990
当期変動額						
剰余金の配当						△68,841
親会社株主に帰属する当期純利益						413,366
自己株式の取得						△37,344
連結子会社株式の取得による持分の増減						△5,210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,114	6,837	10,993	22,944	△14,850	8,094
当期変動額合計	5,114	6,837	10,993	22,944	△14,850	310,063
当期末残高	32,249	△22,592	87,209	96,867	17,277	4,203,054

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月21日 至 平成28年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月21日 至 平成29年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	512,285	826,565
減価償却費	670,878	867,094
減損損失	—	64,460
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	767	△461
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,144	20,111
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△51,296	△62,145
受取利息及び受取配当金	△8,209	△6,992
持分法による投資損益 (△は益)	△21,131	△56,615
支払利息	32,431	29,808
シンジケートローン手数料	8,578	8,299
為替差損益 (△は益)	4,271	△2,446
デリバティブ評価損益 (△は益)	269,801	△108,281
固定資産除却損	6,758	9,696
売上債権の増減額 (△は増加)	221,805	△190,619
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△108,556	7,844
仕入債務の増減額 (△は減少)	△101,109	149,743
未収入金の増減額 (△は増加)	11,951	△91,268
未払金の増減額 (△は減少)	△17,524	450,394
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△442,760
その他	△45,423	87,936
小計	1,391,422	1,560,364
利息及び配当金の受取額	17,838	18,472
利息の支払額	△33,535	△31,366
法人税等の支払額	△184,883	△199,390
法人税等の還付額	25	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,190,868	1,348,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付金の回収による収入	170	—
有形固定資産の取得による支出	△2,085,604	△4,580,795
有形固定資産の売却による収入	1,474	375
無形固定資産の取得による支出	△61,602	△72,397
投資有価証券の取得による支出	△11,949	△11,988
投資有価証券の売却による収入	—	74,622
差入保証金の差入による支出	△2,474	△2,086
差入保証金の回収による収入	1,298	2,395
関係会社出資金の払込による支出	—	△82,875
その他	△28,889	△11,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,187,578	△4,683,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月21日 至 平成28年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月21日 至 平成29年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	950,000	4,000,000
長期借入れによる収入	2,050,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,784,446	△1,190,092
シンジケートローン手数料支出	△9,158	△8,385
自己株式の取得による支出	△611	△37,520
配当金の支払額	△114,747	△68,841
定期預金の払戻による収入	224,866	71,988
定期預金の預入による支出	△120,923	△73,293
その他	△1,693	△28,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,193,286	3,965,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,022	4,687
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	187,554	634,550
現金及び現金同等物の期首残高	1,779,931	1,967,485
現金及び現金同等物の期末残高	1,967,485	2,602,036

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社 株式会社匠美
株式会社玉井味噌
マルサンアイ鳥取株式会社
丸三愛食品商貿(上海)有限公司
マルサンアイ(タイランド)株式会社

すべての子会社を連結しております。

当連結会計年度より、新たに設立したマルサンアイ(タイランド)株式会社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

2社

アメリカン・ソイ・プロダクツINC.
海寧市裕豊醸造有限公司

関連会社は2社であります。

なお、海寧市裕豊醸造有限公司については、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項

当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸三愛食品商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の平成29年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、マルサンアイ(タイランド)株式会社の決算日は6月30日であります。連結決算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	17～38年
機械及び装置	10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見積利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合退職要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収の可能性に関する指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として国内で大豆製品を中心とした食品の開発、製造及び販売をしております。

従って、当社グループは系列を考慮した製品別セグメントから構成されており、「みそ事業」「豆乳飲料事業」及び「その他食品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「みそ事業」は、主に生みそ、調理みそ、即席みそ及び液状みそが対象となっております。

「豆乳飲料事業」は、主に豆乳、飲料及び水が対象となっております。

「その他食品事業」は、みそ及び豆乳飲料以外の食品が対象となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益に、販売費及び一般管理費の内、セグメント別に識別可能な費用を控除して算出しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年9月21日 至 平成28年9月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,586,535	17,858,321	1,768,120	24,212,977	25,171	24,238,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,586,535	17,858,321	1,768,120	24,212,977	25,171	24,238,149
セグメント利益	628,459	3,742,162	167,969	4,538,590	25,171	4,563,761
セグメント資産	2,114,759	5,917,494	350,601	8,382,855	19,734	8,402,590
その他の項目						
減価償却費	203,889	328,820	4,615	537,326	—	537,326
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	126,833	1,879,636	82,100	2,088,570	—	2,088,570

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術指導料及び受取ロイヤリティーを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年9月21日 至 平成29年9月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,594,742	18,659,288	2,073,601	25,327,633	17,948	25,345,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,594,742	18,659,288	2,073,601	25,327,633	17,948	25,345,581
セグメント利益	529,634	4,006,069	187,256	4,722,961	17,948	4,740,910
セグメント資産	2,332,564	10,268,532	344,700	12,945,797	15,306	12,961,103
その他の項目						
減価償却費	198,850	495,702	22,136	716,688	—	716,688
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	369,131	4,581,388	96,199	5,046,718	—	5,046,718

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術指導料及び受取ロイヤリティーを含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,538,590	4,722,961
「その他」の区分の利益	25,171	17,948
全社費用(注)	△3,814,848	△4,030,834
連結財務諸表の営業利益	748,913	710,075

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,382,855	12,945,987
「その他」の区分の資産	19,734	15,306
全社資産(注)	10,026,558	10,983,323
連結財務諸表の資産合計	18,429,148	23,944,618

(注) 全社資産は、主に営業資産及び本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	537,326	716,688	133,551	150,405	670,878	867,094
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,088,570	5,046,718	167,269	67,186	2,255,839	5,113,904

(注) 減価償却費の調整額は、販売費及び一般管理費に帰属する減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額は、主に本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年9月21日 至 平成28年9月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事株式会社	7,442,329	みそ事業、豆乳飲料事業及びその他食品事業

当連結会計年度(自 平成28年9月21日 至 平成29年9月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事株式会社	7,825,576	みそ事業、豆乳飲料事業及びその他食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年9月21日 至 平成28年9月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年9月21日 至 平成29年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	計		
減損損失	—	—	64,460	64,460	—	64,460

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年9月21日 至 平成28年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月21日 至 平成29年9月20日)
1株当たり純資産額	1,682円49銭	1,834円62銭
1株当たり当期純利益金額	137円19銭	180円90銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 平成28年3月21日付で普通株式5株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
 3 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年9月20日)	当連結会計年度 (平成29年9月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	3,892,990千円	4,203,054千円
普通株式に係る純資産額	3,860,862千円	4,185,776千円
差額の内訳 非支配株主持分	32,127千円	17,277千円
普通株式の発行済株式数	2,296,176株	2,296,176株
普通株式の自己株式数	1,446株	14,621株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	2,294,730株	2,281,555株

1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年9月21日 至 平成28年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月21日 至 平成29年9月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益	314,838千円	413,366千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	314,838千円	413,366千円
普通株式の期中平均株式数	2,294,838株	2,285,110株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成 29 年 9 月期決算発表（連結）【参考資料】

マルサンアイ株式会社

(コード番号 2551 名証二部)

1. 業績の推移

(%表示は対前期増減率)

	平成 28 年 9 月期		平成 29 年 9 月期		平成 30 年 9 月期 (予想)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	24,238	2.2	25,345	4.6	25,769	1.7
営業利益	748	18.6	710	△5.2	460	△35.2
経常利益	531	△33.0	922	73.5	444	△51.8
当期純利益	314	△39.1	413	31.3	733	77.4

2. セグメント別売上高の推移

(%表示は対前期増減率)

	平成 28 年 9 月期		平成 29 年 9 月期		平成 30 年 9 月期 (予想)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
生みそ	3,775	△1.1	3,738	△1.0	3,855	3.1
調理みそ	403	△7.5	396	△1.7	331	△16.6
即席みそ	407	0.2	416	2.2	373	△10.3
液状みそ	—	—	43	—	188	335.0
みそ事業計	4,586	△1.6	4,594	0.2	4,748	3.3
豆乳	14,534	2.9	15,577	7.2	16,655	6.9
飲料	3,323	△2.8	3,082	△7.3	2,415	△21.6
豆乳飲料事業計	17,858	1.8	18,659	4.5	19,070	2.2
その他食品事業	1,768	18.9	2,073	17.3	1,930	△6.9
技術指導料その他	25	51.3	17	△28.7	18	3.1
合計	24,238	2.2	25,345	4.6	25,769	1.7

3. 財政状態の推移

	平成 28 年 9 月期	平成 29 年 9 月期	平成 30 年 9 月期 (予想)
	百万円	百万円	百万円
総資産	18,429	23,944	23,004
純資産	3,892	4,203	4,771
自己資本比率	20.9%	17.5%	20.7%
1株当たり純資産	1,682円49銭	1,834円62銭	2,070円02銭

4. キャッシュ・フローの推移

	平成 28 年 9 月期	平成 29 年 9 月期	平成 30 年 9 月期 (予想)
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,190	1,348	2,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,187	△4,683	△754
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,193	3,965	△1,459
現金及び現金同等物 期末残高	1,967	2,602	2,562

5. 配当の状況

	平成 28 年 9 月期	平成 29 年 9 月期	平成 30 年 9 月期 (予想)
1株当たり配当額	30.0円	60.0円	30.0円
配当性向	21.9%	33.2%	9.4%

6. 設備投資額及び減価償却費の推移

	平成 28 年 9 月期	平成 29 年 9 月期	平成 30 年 9 月期 (予想)
	百万円	百万円	百万円
設備投資額	2,255	5,108	725
減価償却費	670	867	1,368

当社は、平成 28 年 3 月 21 日を効力発生日として普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益及び 1 株当たり純資産を算定しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。